

議会報告会 説明資料

平成26年6月定例会

◎全体概要

6月定例会の議案としては、地方税法等の改正に伴う専決処分2件、都留市税条例等の条例改正4件、平成26年度一般会計補正予算1件、その他の案件1件を、また、追加の議案として、山梨県東部消防指令センター指令台等の整備に係る契約締結1件、固定資産評価員の選任等の人事案件3件の合計12件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務常任委員会では、「横町天神通り線改修工事の内容について」、社会常任委員会では「うぐいすホールの公募によらない指定管理の内容と職員の人材育成について」、「2月の豪雪被害による損壊建物のがれき撤去について」、経済建設常任委員会では、「井倉第2土地区画整理事業における保留地について及び区画整理事業における組合と市・行政の関係について」などの質疑が行われ、「都留市税条例等中の改正の件」及び「平成26年度一般会計補正予算」については、反対意見がありましたが、採決の結果、全て、原案のとおり可決いたしました。

しかしながら、一般会計補正予算の内、「井倉土地区画整理組合への資金貸付金」に関しては、修正案が提出されるなど大いに議論した経過もありますので、今後とも、議会としても、適正な評価ができるよう、その執行については注視していきたいと考えております。

請願は、「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の採択を求める請願」及び「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願」の2件を採択いたしました。

また、6月定例会では、議会運営委員会及び3つの常任委員会の委員の任期が1年となっていることから、開会日に、各委員並びに委員長、副委員長を選任いたしました。なお、閉会日には、議長、副議長、議員選出の監査委員からそれぞれ辞職願が提出されましたので、議長及び副議長は選挙（投票）により、監査委員は指名によりそれぞれ選出いたしました。

◎市長所信表明の要旨

第6次長期総合計画の策定については、現在の第5次長期総合計画が平成27年度をもって終了することから、平成26、27年度の2か年を掛けて取り組んでいきます。策定するにあたっては、議会とも議論を交わす中で、市民の皆様、議会そして市の3者が手を携^{たずさ}え、都留市の将来像を描き、限られた財源と人的資源を有効に活用し、市民と職員の手づくりにより進めていきます。

次に、看護系大学誘致事業については、平成26年度末をもって使用が終了する、桂高等学校の跡地は、大学を運営する学校法人との事業契約に基づき、都留市が実施

する2号館、屋内運動場、桂^{けいせい}文化創造館等の改修工事に着手するとともに、山梨県が行う解体工事、法人が行う1号館の新設工事が、平成27年度の1年間に集中して行われることから、平成28年4月の開設に向けて、スケジュール管理に留意し、各主体と連携を密にして取り組んでいきます。

◎一般質問

1 国田正己議員

- (1) 伝統文化の活用による観光産業の振興について
- (2) 宝小学校のプール改修について
- (3) 県道大幡初狩線の拡幅について

2 庄司寛議員

- (1) 都留市井倉第二土地区画整理事業について
- (2) 都留市土地開発公社について
- (3) 都留市土地開発基金及び都留市土地開発基金条例について

3 小俣義之議員

- (1) 認知症対策について
- (2) 谷村・法能トンネルについて

4 山本美正議員

- (1) 観光産業について
- (2) 消防団員について

5 鈴木孝昌議員

- (1) 都留市の介護福祉の現状について
- (2) 市役所総合窓口の設置について
- (3) 防犯カメラの設置について
- (4) 商業振興と観光事業について
- (5) 市役所第二庁舎の今後の建設計画について

6 小澤真議員

- (1) 東京電力鍛冶屋坂水路橋について
- (2) 県道都留道志線と国道交差点の信号及び歩道について

7 板倉保秋議員

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律について
- (2) リニア中央新幹線について

8 清水絹代議員

- (1) 学校給食及び食育について
- (2) 地域包括ケアシステムについて
- (3) 都留市民プールについて
- (4) (株)都留市観光振興公社について

9 小林義孝議員

- (1) 井倉区画整理事業について
- (2) 市職員の待遇と定年退職後の処遇について
- (3) 大雪被害の救済策の実効性について

平成26年9月定例会

◎全体概要

9月定例会の議案としては、都留市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例など条例制定が3件、都留市保育の実施に関する条例改正1件、平成26年度一般会計など補正予算が3件の7件の議案審議とともに、平成25年度の一般会計・特別会計・財産区会計の各会計と水道事業会計並びに病院事業会計の3会計の決算認定審査を行いました。

7件の議案について各常任委員会で審議する過程において、総務常任委員会では「土地開発基金の保有地のうち市へ移管する土地の面積と単価等について」「人件費削減の理由等について」、社会常任委員会では、「特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の基準を定めることによる従来との変更点等について」「この基準を定めることによる父母の負担額及び認定こども園の今後の展望等について」、経済建設常任委員会では「LED 街路灯の他の商店街への設置助成と設置に取り組みない地域への対応について」など質疑が行われる中、「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」及び「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」の2件の条例制定については、反対意見がありましたが、採決の結果、7件すべての議案が原案のとおり可決いたしました。

また、3会計の決算認定審査は、議長、副議長及び監査委員を除く15人の議員により構成された、決算特別委員会を市職員の出席を求め3日間実施いたしました。審査の過程では、「高齢生活保護者の推移と就業支援について」「社会福祉法人の指導監査等について」「耕作放棄地の再生利用と太陽光発電の導入等について」「消防団ポンプ車の整備計画等について」「給食食材の市内からの調達状況等について」「下水道加入率と料金について」「市立病院と健康科学大学との連携について」等多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり認定することに決定しました。

また、市がリニア見学センター周辺への農林産物直売所建設計画があることから、この施設整備や市外から訪れた観光客の市内飲食店等への集客方法等を行政とともに検討するため、新たに「産業・観光振興特別委員会」を設置しました。

請願は、「市内小中学校の普通教室にエアコン設置を求める請願」、「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願」及び「手話言語法（仮称）の早期実現を求める請願」の3件を採択いたしました。

◎市長所信表明の要旨

平成28年度からスタートする第6次長期総合計画策定に向けて、本市が置かれている状況を的確に把握し、市民の望む本市の進むべき方向を探るために、市民約2千人を対象に市民意識調査を実施します。この計画策定にあたっては、意識調査やワークショップ、ふれあい集会など多様な市民参加等の手法を活用し、市民と職員の手づくりにより進めてまいります。

公立大学法人都留文科大学の第2期中期目標策定に向けた取り組みといたしましては、評価委員会からの意見や第1期中期目標期間における中間評価を踏まえる中で、魅力あふれる大学となるよう、法人と連携を図りながら次期中期目標の策定を行ってまいります。

◎一般質問

1 庄司寛 議員

- (1) 都留市井倉第二土地区画整理事業について
- (2) 市道横吹線及び西入線について
- (3) 野菜直売所の計画と観光事業の計画について
- (4) 個人番号法について

2 国田正己 議員

- (1) 人口減少社会への対応について
- (2) 大幡川河川敷の立木の撤去について

3 藤江喜美子 議員

- (1) グラススキー大会の今後について
- (2) 買い物弱者対策について

4 山本美正 議員

- (1) 介護福祉について
- (2) 災害時の情報発信について
- (3) 都留文科大学について

5 藤本明久 議員

- (1) 禾生地域の道路整備の取り組みについて
- (2) 豪雨における土砂災害への対応について
- (3) 子ども子育て支援と少子化対策について

6 小澤眞 議員

- (1) 都留文科大学附属小学校の「英語特区」について
- (2) 避難所・防災訓練の件について

7 板倉保秋 議員

- (1) 小規模企業振興基本法に係る取り組みについて
- (2) 農業問題について
- (3) 都留市の自然の活用について

- (4) リニア中央新幹線について
- 8 小 俣 武 議員
 - (1) 全国学力テストと本市の対応について
 - (2) 空き家、廃屋と固定資産税について
- 9 小 林 義 孝 議員
 - (1) 井倉第二土地区画整理事業について
 - (2) 地元商店街の振興について
 - (3) 諸行事への支援（動員）策について

平成26年12月定例会

◎全体概要

12月定例会の議案としては、一般会計補正予算に係る専決処分1件、都留市職員定数条例等の条例改正6件、都の杜うぐいすホール等指定管理者の指定が2件、教育委員会委員の任命同意が1件、市道路線の認定が1件、その他に看護系大学誘致事業施設改修工事に係る契約締結等が3件、平成26年度一般会計等の補正予算2件、また、追加の議案として、都留市長等の給与条例等の条例改正3件、人権擁護委員の推薦1件の合計20件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務常任委員会では、「消防職員の定数増員における増員分の任用形態について」、「機構改革に伴う、地域振興に係る各課・担当の事務分掌のすみわけといきいきプラザ都留内のレイアウト等について」、「都留文科大学の学部増設と（仮称）国際交流会館の内容等について」、社会常任委員会では「認定こども園への国・県補助金の予算配分について」、「都留楽友協会職員と教育委員会の関わり等について」などの質疑が行われ、全て、原案のとおり可決いたしました。

12月定例会では、これらの議案以外に、議員提出議案として「都留市議会議員政治倫理条例」制定の件を、全議員を賛成者として上程し、可決いたしました。この条例は、議員が議員活動を行う際に遵守すべき政治倫理の基準を定めるとともに、市民との信頼関係を構築し、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的に、平成26年4月から、議会改革特別委員会で協議・検討を重ね、制定したものであります。

内容は、政治倫理基準や兼業等の報告義務、市との請負契約等の遵守事項を定め、これらに違反する疑いがあると認められる場合の、審査請求の手続きや政治倫理審査会の設置・審査・審査報告及び公開等についても規定いたしました。今後、この条例に基づき、さらなる倫理観を持って議員活動に努めてまいります。

◎市長所信表明の要旨

国において地方創生関連法が成立したことに伴い、本市でも「都留市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ人口減・超高齢化社会に対する諸施策を推進することとし、今後、第6次長期総合計画の策定と並行し、雇用や教育・文化、地域資源の活用、

市民が安心して暮らせる社会環境整備など「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を実行していきます。

次に、市民に身近でわかりやすい枠組みと名称、また職員が働きがいのある職場を念頭に、平成27年4月に組織・機構の見直しを行います。主な変更点は、既存の3部制を4部制とするとともに、いきいきプラザ都留内の組織の再編整備や新たな課の創設などを行うものであります。

次に、農林産物直売所建設については、先進地の代表者の講演会や農業技術向上講習会を実施するなど、平成28年夏のオープンを目指し事業を推進していきます。

次に、都留文科大学の第2期中期目標については、基本的な目標として、教員養成系大学としてのブランド力を基盤としつつ、魅力あふれる大学づくりに取り組んでいくこととしていることから、今後とも、中期目標や中期計画を精査する中で、大学の持続的発展を堅持していきます。

次に、看護系大学誘致事業は、県から譲渡を受け、大学に貸し付ける2号棟、体育館等の3施設の改修工事について、平成26年12月27日に仮契約を締結したところであり、平成28年4月の開設に向け準備を進めてまいります。

次に、災害時の住民の安否確認を迅速に行うため、玄関先等に白色タオルを結び付ける運動を今後も展開していきます。

◎一般質問

1 小 俣 義 之 議員

- (1) 認知症対策における組織づくりについて
- (2) 障がいを持つ子どもたちの保育体制について
- (3) 市営住宅への入居要件の見直しについて

2 庄 司 寛 議員

- (1) 都留市と市内の企業との合弁での太陽光発電事業会社の設立について
- (2) 医療費削減の一環としての減量コンテストについて
- (3) 学園都市の構築について
- (4) 都留市井倉第2土地区画整理事業について

3 山 本 美 正 議員

- (1) 雪害対策について
- (2) 空き家対策について

4 谷 垣 喜 一 議員

- (1) 新地方公会計制度について
- (2) 介護ボランティア・ポイント制度について
- (3) 都留市教育振興基本計画の策定について

5 小 澤 眞 議員

- (1) ゴミの収集について
- (2) 避難所・防災訓練の件について

- (3) 危険ドラッグの対応について
- (4) 東電鍛冶屋坂水路橋の調査進行状況について
- 6 板倉保秋議員
 - (1) 市内小中学校の普通教室へのエアコン設置について
 - (2) 子育て支援について
 - (3) 防災について
- 7 小林義孝議員
 - (1) 国の地方対策についての認識と旭小、附属小の児童減少対策について
 - (2) 庁舎の改築計画と公共施設等総合管理計画策定について
 - (3) 井倉第二土地区画整理事業について

平成27年3月定例会

◎全体概要

3月定例会の議案としては、都留市いじめ問題再調査委員会条例等の制定5件、都留市介護保険条例等の条例改正7件、補正予算が4件、市道路線の認定等その他の案件が6件、また、追加の議案として、都留市職員給与条例等の条例改正2件、監査委員の選任についての同意等人事案件5件、補正予算1件の合計30件の案件を審議するとともに、平成27年度一般会計、各特別会計、水道事業及び病院事業会計の15件の予算審査を行いました。

審議の過程においては、総務常任委員会では、「地方交付税のうち大学にかかる補正係数の上昇、学生一人あたり単価及び大学用地拡張に伴う県への補償内容等について」、社会常任委員会では「包括支援事業への参入予定事業者とこれまでの事業者に対する苦情の有無と対応等について」、「介護保険料改定による引き上げ率の高い層の概数とその層への周知等について」、「教育委員会制度改革による、教育行政の中立性の担保等について」などの質疑が行われ、全て、原案のとおり可決いたしました。

また、平成27年度の各会計予算審査は、議長、副議長及び監査委員を除く15人の議員により構成された、予算特別委員会を市職員の出席を求め2日間実施いたしました。審査の過程では、「ふるさと納税に対する返礼等について」「地域おこし協力隊の実績と今後の処遇等について」「市立病院の分娩再開の見通しと医療従事者の接遇などについて」等多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり可決することに決定しました。

3月定例会では、これらの議案以外に、議員提出議案として「都留市議会委員会条例」改正及び「政治倫理審査会の審査結果」の2件を上程し、可決いたしました。都留市議会委員会条例は、市の組織機構の見直し及び議員定数を18人から16人に削減したため委員会数や委員定数等を見直したものであります。また、政治倫理審査会の審査結果については、審査請求に基づき設置された審査会の審査結果を審議したものであります。

また、「まち・ひと・しごと創生法」の制定に伴い、市が地方版の総合戦略の策定に努めることとされており、議会としても十分に議論する必要があることから、「地方創生特別委員会」を設置しました。

◎市長所信表明の要旨

「まち・ひと・しごと創生」については、プレミアム商品券を発行・販売し市内商店等での消費喚起に努めるとともに、雇用創出、人口増、子育て支援などに繋がる事業を実施します。

次に、組織・機構の見直しについては、市民にとってわかりやすい枠組みと名称を、また職員にとって働きがいのある職場を念頭に、平成27年4月から実施します。

次に、農林産物直売所建設については、3月に基本計画を策定し、実施設計等の作業を進めているところであり、平成28年夏のオープンをめざしています。また、全国へ発信するため「道の駅」として認証取得を目指しています。

次に、シルバー産業については、「サービス付き高齢者向け住宅を核とした大学連携型CCRC構想」について検討を行っており、サービス付き高齢者向け住宅を核としたシルバー産業の集積と、自立型住まいの提案、都留文科大学を中心とする知的・人的資源の連携による都市部からの移住・定住を促進していきます。

次に、商業振興対策としては、高尾町通りを歩行者天国等として、恒常的に人の訪れる商店街づくりを目指します。

次に、都留文科大学は、新学科の新設の検討に入っていることから、新たな施設整備が必要となり、南都留合同庁舎敷地が適地であると判断し、山梨県と協議した結果、移転に関して合意に至りました。

次に、看護系大学誘致については、4月から施設整備が本格化しますが、本事業が看護師確保等の地域間格差是正に資するとの考えから、山梨県から1億8千万円の支援策が受けられることになりました。

次に、教育課程特例校・英語特区については、都留文科大学附属小学校が、昨年12月に指定を受けました。授業の具体的な取り組みは、外国語指導助手が授業だけでなく、休み時間や給食等の時間にも英語に触れられる環境を特徴としており、この取り組みを評価・検証する中で、市内全域へ広げていきたいと思えます。

次に、ミュージアム都留リニューアル事業としては、ミュージアム都留に増田誠美術館を統合し、文化の拠点として整備・充実を図っていきます。

次に、都留市立病院については、分娩再開に向け、山梨大学を訪問し早期再開を要請するとともに、山梨県など関係機関にも継続的に協力依頼をしているところであり、引き続き粘り強く行っています。電子カルテシステム等については、迅速で高度な医療体制に移行していくため導入に向け検討を開始するとともに、診察待ち時間の負担軽減のための診察番号案内表示システムも併せて導入を目指します。また、会計窓口の支払の選択肢を増やすため、クレジットカードによる支払いが4月から可能となります。

次に、ヘリポート整備事業については、宝中津森地内の大幡川沿いにヘリポートを整備するもので、救急医療体制の向上や災害時における防災力の向上に繋がるものがあります。

次に、健康ではつらつとした暮らしの実現を目指した「高齢者の居場所づくり事業」については、モデル地区での調査研究事業を踏まえ平成27年度から全市展開を目指した取り組みを進めていきます。

◎一般質問

1 国田正己議員

- (1) 大幡地内のメガソーラー計画について
- (2) 宝バイパスの完成とその後の課題について
- (3) 大幡川河川敷の立木の撤去について
- (4) ドクターヘリ及び防災ヘリポート建設のその後の進捗状況について

2 庄司寛議員

- (1) タブレット使用による議案審議とホームページの内容の充実について
- (2) 都留市における認知症の現状と今後の対策について
- (3) 井倉第二区画整理組合とその周辺事業について
- (4) 平成26年度政府補正予算について
- (5) 鳥獣被害対策について

3 山本美正議員

- (1) 子育て支援について
- (2) 介護事業について

4 鈴木孝昌議員

- (1) 市道天神通り線の整備について
- (2) マイナンバー制度を導入していく中での今後の市役所の窓口のあり方について
- (3) 上谷地区周辺の治安について

5 藤本明久議員

- (1) 区画整理事業について
- (2) 農林産物直売所へのアクセスについて
- (3) 小形山大原地域の農業振興地域の活用について

6 小澤眞議員

- (1) 老人クラブの現状と支援について
- (2) 利子補給制度の件について
- (3) 文大附属小学校の英語特区について
- (4) 東電鍛冶屋坂水路橋について

7 板倉保秋議員

- (1) リニア中央新幹線について
- (2) 農林産物直売所について

- (3) 介護保険制度について
- 8 小 俣 武 議員
 - (1) 井倉第二区画整理事業について
 - (2) 放課後児童クラブについて
- 9 小 林 義 孝 議員
 - (1) 地域おこしと十日市場夏狩湧水の活用について
 - (2) 都留大の新学科設置と校地拡張計画について

議 員 研 修

平成26年7月31日、8月1日の2日間、市が進めている「農林産物直売所構想」について、議会として検討・提言の資料とするため、長野県、山梨県の「道の駅」等の行政視察研修を実施しました。長野県では、伊那市の(株)産直市場グリーンファーム、小布施町の6次産業センターと道の駅オアシスおぶせ、上田市の道と川の駅おとぎの里、山梨県中央市の道の駅とよとみで研修を行いました。また、この研修後には、市長より議員との意見交換の要請があり、市長、市職員との意見交換会を実施しました。

平成26年11月10日から12日までの間、富士山噴火が想定される中での火山噴火対策について鹿児島県鹿児島市、再生可能エネルギーによるまちづくり事業について鹿児島県いちき串木野市、高齢化・生活習慣病に伴う医療費増加の抑制対策事業について鹿児島県枕崎市で研修を行いました。

平成27年1月26日に議会運営委員会の研修を静岡県藤枝市において行い、議会運営の取り組みについて意見交換しました。

山梨県市議会議長会が主催で、平成26年8月7日に「自治体経営について」、平成27年2月5日に「人口減少社会における自治体議会の対応」と題して研修を行いました。